

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	障害者就業・生活支援センター事業	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部	担当課室	障害福祉課	土生 栄二		
会計区分	一般会計	上位政策	障害者の自立支援等に必要経費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	障害者の雇用の促進等に関する法律第33条	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 (平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施。(補助率:1/2)</p> <p>【就業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就職に向けた準備支援 (職業準備訓練、職場実習のあっせん) ○求職活動支援 ○事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言 <p>【生活支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活習慣の形成、健康管理、金銭管理等の日常生活の自己管理に関する助言 ○住居、年金、余暇活動等地域生活、生活設計に関する助言 					
実施状況	<p>設置箇所数: 271か所 (平成22年5月1日現在)</p> <p>登録者数 : 64,665人 (平成21年度)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	(地域生活支援事業の内数)	(同左)	701	961	1,100
	執行額	673	1,013	629		
	執行率	-	-	89.7%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	1,259		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<p>全国47都道府県へ補助金を交付している。</p> <p>交付申請時に事業の内容や事業計画書等を提出することとしている。</p> <p>また、事業完了後に事業実績報告書で確認しているほか、必要に応じて照会している。</p>				
	見直しの余地	<p>重点施策実施5か年計画において、平成23年度末までに全障害保健福祉圏域(約360圏域)に障害者就業・生活支援センターを設置することを目標としている。</p>				
予算監視の効率化	<p>障害者の就業支援、生活支援は重要であり、必要性が認められるので、引き続き効率的な執行に努めること。</p>					
補記	<p>○就業支援については職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課、生活支援については社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課の所管となっている。</p> <p>○当該事業は平成18～20年度の予算については地域生活支援事業の内数とされていたが、平成21年度より単独事業化した。</p>					

【厚生労働省】 629 百万円

●都道府県に対する補助

↓

A 【都道府県】
(47団体) 合計 629 百万円

大阪府	48 百万円
長野県	26 百万円
北海道	25 百万円
埼玉県	19 百万円
千葉県	19 百万円
静岡県	19 百万円
愛知県	19 百万円
滋賀県	19 百万円
福岡県	19 百万円
茨城県	18 百万円

・
・
・

●社会福祉法人等を「障害者就業・生活支援センター」として指定
●センターに対して生活支援事業（就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援）を委託

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A 大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	各障害者就業・生活支援センターへ委託	48			
計		48	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0